

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 萩原電気

7467 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 7 月 10 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>■ 要約</b>	<b>01</b>
1. 2017 年 3 月期の連結業績	01
2. 2018 年 3 月期の連結業績見通し	01
3. 自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い	01
<b>■ 会社概要</b>	<b>02</b>
<b>■ 事業概要</b>	<b>03</b>
1. 事業内容	03
2. セグメントの概要	05
3. 特色、強み	06
<b>■ 業績動向</b>	<b>07</b>
1. 2017 年 3 月期の連結業績概要	07
2. 2017 年 3 月期のセグメント別状況	10
3. 業種別及び主要ユーザー別売上高	10
<b>■ 今後の見通し</b>	<b>11</b>
1. 2018 年 3 月期の連結業績見通し	11
2. 持株会社体制への移行について	12
<b>■ 中長期の成長戦略</b>	<b>13</b>
1. デバイスビジネスユニット事業の取り組み	13
2. ソリューションビジネスユニット事業の取り組み	13
<b>■ 株主還元策</b>	<b>14</b>

## ■ 要約

### 自動車業界向けが売上高の約 90% を占める半導体商社。 自動化・電子化の恩恵は大きい

萩原電気 <7467> は名古屋を地盤とする半導体、電子部品の商社である。売上高の約 90% が自動車業界向けで、トヨタ自動車 <7203> グループを主要顧客に持つ。

#### 1. 2017 年 3 月期の連結業績

2017 年 3 月期の連結業績は、売上高が 101,755 百万円（前期比 9.1% 増）、営業利益が 3,100 百万円（同 2.8% 増）、経常利益が 3,055 百万円（同 4.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,198 百万円（同 14.9% 増）となった。主要得意先である自動車関連企業の生産増により売上高、各利益ともに過去最高となった。営業利益は中間期時点では先行投資負担や前期の特需が消失したことなどから、前期比で減益を予想していたが、増収効果でこれらのコスト増を吸収して前期比で増益を達成した。

#### 2. 2018 年 3 月期の連結業績見通し

2018 年 3 月期の連結業績は、売上高が 105,000 百万円（前期比 3.2% 増）、営業利益が 3,000 百万円（同 3.2% 減）、経常利益が 2,920 百万円（同 4.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,980 百万円（同 9.9% 減）を見込んでいる。主要顧客の生産動向などから売上高は増加する見込みだが、IoT（Internet of Things）や M2M（Machine to Machine）のような新技術に対応して投資（主に人材への投資）を増やすことから営業利益以下は減益を予想している。

#### 3. 自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い

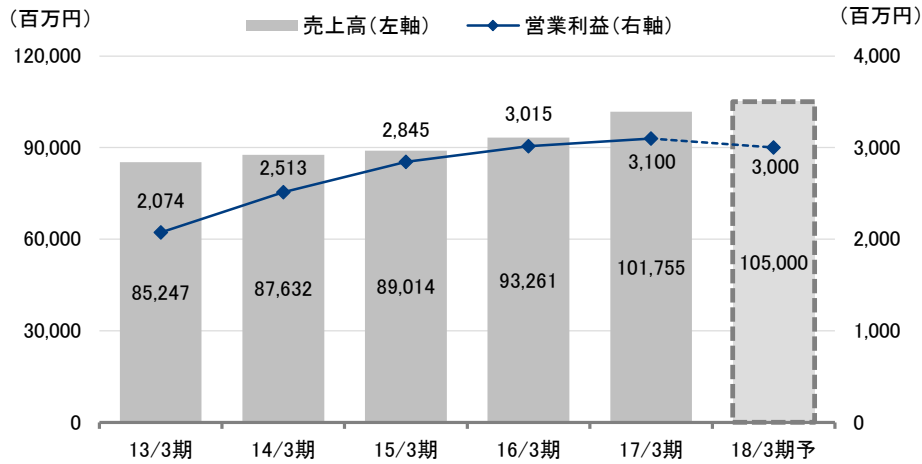
同社は単なる商社機能だけでなく、提案力・開発力を生かして企業付加価値を高めている。中長期的にも主要顧客であるトヨタグループのハイブリッド車生産増の恩恵、自動車の各種自動化（自動運転、自動ブレーキ等）の進化、さらには製造現場における IoT や M2M の浸透などにより、さらに大きく成長する可能性を秘めている。

#### Key Points

- ・ 自動車業界向けが約 90% を占める半導体商社 ADAS や IoT 関連にも展開
- ・ 2018 年 3 月期は減益予想だが、自動車生産等の状況によっては上方修正も
- ・ 中期経営計画の目標は、2020 年 3 月期に売上高 1,200 億円、営業利益 38 億円

## 要約

## 売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 名古屋を基盤とする半導体商社。トヨタグループが最大の顧客

同社は、創業者である萩原忠臣（はぎわらただおみ）氏がアンリツ<6754>勤務を経て1948年に無線機などの電子機器メーカーとして設立した。当初は、NEC<6701>の販売特約店として真空管販売を始め、1970年代に自動車分野へ進出、これを機に事業を拡大し、現在はデンソー<6902>などトヨタグループ企業を主要取引先としている。株式を1995年に店頭市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に上場し、2014年11月には東京証券取引所市場第1部、名古屋証券取引所市場第1部に上場変更した。

## 会社概要

## 沿革表

年月	沿革
1948年 3月	萩原電気工業社を創業
1956年 8月	日本電気（株）と販売特約店契約を結び、電子部品を販売する卸部門を新設
1965年 2月	社名を萩原電気株式会社に改称
1970年 2月	名古屋工場を名古屋市中村区に完成
1973年 8月	名古屋中小企業投資育成（株）の資本参加を得る
1984年 3月	ゲートアレイセンター開設
1991年 4月	三河支店開設
1991年 7月	ネットワークシステムセンター開設
1995年10月	株式公開（現東京証券取引所 JASDAQ 市場上場）
1996年 4月	シンガポール現地法人設立
2006年10月	米国現地法人設立
2006年10月	中華人民共和国（上海）現地法人設立
2011年 6月	韓国現地法人設立
2012年 5月	データセンターを開設
2012年10月	ドイツ現地法人設立
2014年 3月	東京証券取引所市場第 2 部へ市場変更、名古屋証券取引所市場第 2 部へ上場
2014年 9月	タイ現地法人設立
2014年11月	東京証券取引所市場第 1 部及び名古屋証券取引所市場第 1 部に指定
2016年 1月	関西支店開設

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### 自動車向けを中心とした半導体商社だが、ソリューション事業にも注力

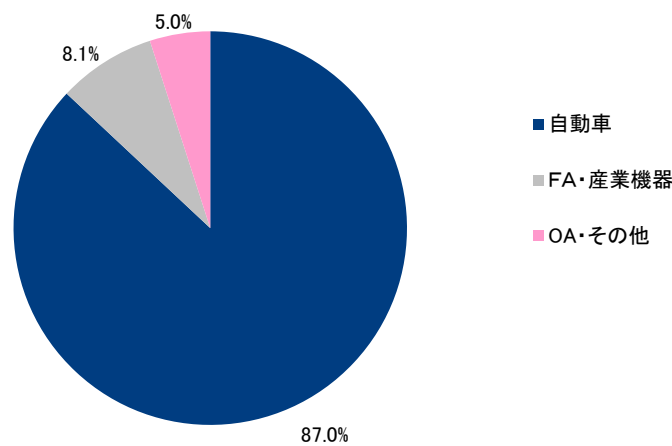
#### 1. 事業内容

同社の主たる事業は、マイクロコンピューター（マイコン）や各種半導体等を半導体メーカーから仕入れ、販売する電子部品商社としての機能であるが、それだけでなく IT 機器の仕入れ、販売やインテグレーションに加え、産業用電子機器の開発、製造、販売も行っている。車載用半導体などでは、商品企画・設計段階から参画して、顧客企業の要望に沿ったスペックのマイコンや周辺デバイスの提供を行っている。ハイブリッド車や電気自動車（EV）の普及に伴う電装化の高まりが同社の成長を支えているが、今後は自動車での更なる自動化（自動運転、自動ブレーキ等）や製造現場での IT 化の波も同社にとって追い風となる。

事業概要

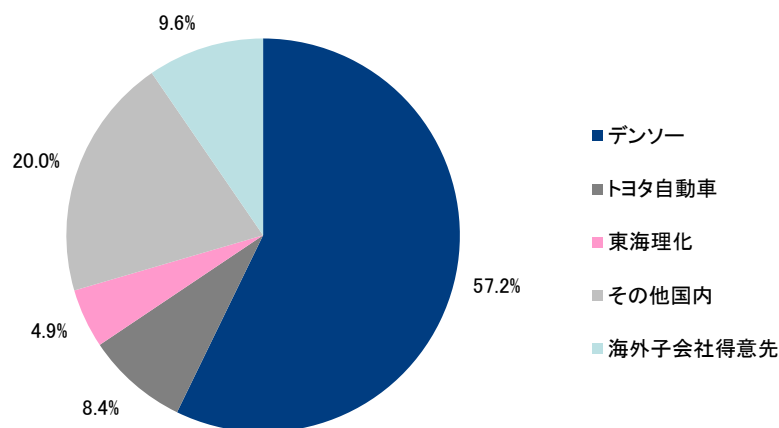
業種別の売上高構成比（2017年3月期）は、自動車 87.0%、FA・産業機器 8.1%、OA・その他 5.0% だった。FA 機器やその他の中にも間接的に自動車向けがあるため、実質の自動車向けは約 90% となっている。また、主要ユーザー別の売上高構成比（同）は、デンソー 57.2%、トヨタ自動車 8.4%、東海理化 <6995>4.9%、その他国内 20.0%、海外子会社得意先 9.6% となった。ただし、海外子会社得意先の大部分はデンソー及び東海理化の子会社向けとなっている。一方で、仕入れの 70% 近くがルネサスエレクトロニクス <6723> からとなっている。

**業種別売上高  
(2017年3月期)**



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

**主要ユーザー別売上高  
(2017年3月期)**



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 事業概要

## 2. セグメントの概要

同社は、開示上のセグメントとして「デバイスビジネスユニット事業」と「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを開示しているが、重要な社内組織として「開発生産本部」と「技術センター」が関わっている。概要は次のとおり。

### (1) デバイスビジネスユニット事業

主に自動車関連企業向けに、マイコン、カスタム LSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタなどの電子部品の販売を行う。また、カスタム LSI の設計や組込ソフトウェア / ハードウェア開発支援などの技術サポートビジネスも展開する。

具体的には、次世代車の企画時に顧客メーカーの機能的要望を聞き取り、それを実現する最適なマイコンを含めた周辺デバイスを提案している。またデバイスの開発時には、マイコンの性能や各種開発ツールの技術面でのサポート、デバイスの動作確認や評価を行い、量産時にはそのデバイスを適時供給するというワンストップソリューションを提供。また、最適な機能を実現するマイコンが標準品にない場合、半導体・電子部品メーカーと共同でハードウェアの開発も行う。

### (2) ソリューションビジネスユニット事業

IT 機器、計測機器及び組込機器の販売と IT プラットフォーム基盤構築を核とし、自社製品である産業用コンピュータの開発、製造、販売も手掛け、これらを組み合わせた各種ソリューションを提供する。また、自動車や半導体といった各産業分野向け FA システム、物流システム、生産管理システムなどの構築サービス、データセンターサービスなどソリューション提案型のビジネスを行っている。

自動車業界向け以外の事業を伸ばすため、同社はデータセンター事業を育成している。2012年5月には愛知県内にデータセンターを開設。クラウド型のファイル共有・同期サービスやハウジングサービス（サーバー預かり）を提供し、自前で投資する余裕のない中小企業の情報基盤整備や災害復旧（DR）対策の需要を取り込んでいる。主要既存顧客の自動車関連メーカーに加えて、非製造業も含めた新規顧客の開拓に注力中だ。

また、これら機器販売や IT ソリューションの提供によって獲得した新規顧客から、半導体や電子部品といったデバイスビジネスユニット事業での新規受注を得るというシナジー効果も見込んでいる。

### (3) 開発生産本部

ソリューションビジネスユニット事業のセグメントとして開示されており、ソリューションビジネスユニット事業配下の1つの事業部門として分かれている。電子・情報プロダクツの開発、製造に取り組むメーカー部門である。

同部門では、各産業分野に対応したタイムスケールを最重要課題とし、効率と環境を追求した信頼できる電子機器やシステムソリューションを提案する。同社が長年携わってきた産業機器・計測制御機器の開発における経験を新しい技術と融合させ、多岐にわたる分野に応用している。実例として、主に次の4つの分野に注力している。

## 事業概要

**a) 社会インフラシステムソリューション**

ICカードシステム、デジタルサイネージ、KIOSK 端末、道路・交通システム、金融システム等

**b) 産業制御システムソリューション**

工作機械、産業用ロボット、計測システム、各種産業機械等

**c) セキュリティシステムソリューション**

生体認証システム、ゲートウェイシステム、入退室セキュリティ等

**d) カスタムコントローラソリューション**

医療用補助機器、半導体製造・検査装置、画像処理システム、物流システム等

**(4) 技術センター**

セグメントとしては開示されていないが、同社の主要事業を技術面で支える重要なプロフェッショナル集団である。デバイスビジネスユニット事業、ソリューションビジネスユニット事業、開発生産本部それぞれの技術スペシャリストを集結させて設立された。蓄積してきた技術・情報・経験の融合により、従来の事業分野の枠を越えて将来を見据えた技術戦略の立案、要素技術の開発及びビジネス企画の創出を行っている。

**3. 特色、強み**

同社の主力事業はルネサスエレクトロニクスから半導体を仕入れ、主にトヨタグループ企業に販売する「商社機能」であるが、同社の場合は単に商品を右から左へ流す商社機能だけでなく、以下のような特色や強みを持っている。

**(1) 提案力・開発力**

同社は自社内に開発、技術サポート部門（技術者）を有していることから、提案力・開発力に優れている。特にトヨタグループと密接であることから、同グループのニーズを的確に把握し、その内容を半導体メーカーにフィードバックすることで最適なデバイスを提供することが可能になっている。

また、独自の知識や技術を結集し、ユーザーのニーズに最適な製品やモジュール等を提案している。同社によれば、現在販売しているカスタム半導体の一部は、モデルチェンジなどの企画に合わせてデンソーやトヨタの指導で開発に関わったものであり、顧客の要求に応じ開発支援を行うことができることである。同社は顧客に対して「提案できる」、さらに顧客が求める製品を「開発できる」商社と言えるだろう。

**(2) トヨタグループとの太いパイプ**

トヨタグループとの密接な関係も同社の強みだ。単に生産面での恩恵（生産増→同社売上増）だけでなく、ハイブリッド車、EV車などの次世代自動車で高い技術を有するトヨタと付き合い合うことで、同社自身の技術力・開発力・提案力にも一段と磨きがかかるだろう。



#### 事業概要

将来はこの技術力・開発力・提案力を自動車業界だけでなく各種の産業用機器や FA 機器、生産システム、検査システムなどに応用することで事業の拡大が可能になってくる。要求が世界で最も厳しいと言われるトヨタグループと関係があること自体が、同社の財産とも言える。

一方で、売上高の多くをトヨタグループに依存していることはリスクが高いとの見方もあるが、必ずしもそうではない。現在、トヨタは世界市場での勝ち組であり、そのトヨタグループ向けの売上高が多いことは、同社にとってプラスである。

#### (3) 非自動車向けの技術力

同社の売上高の約 10% は自動車業界向け以外だが、この大部分は単なる商社機能ではなく、むしろ IT 企業としてのシステム構築等によるものである。特に生産現場でのシステムや検査工程でのシステム構築などに強い。非自動車向け売上規模（年間約 13,000 百万円）は、ちょっとした上場システムインテグレーター（SI）企業の売上規模に匹敵し、このような SI 的な機能を持っていることも同社の特色であり、強みでもある。

以上のように同社は、単にデバイスを右から左へ流す商社機能だけでなく、「付加価値を付ける」ことができる商社である。これは売上総利益率の高さからもうかがえる。同社の売上総利益率（2017 年 3 月期）が 9.6% だったのに対し、同じようにルネサスエレクトロニクスの製品を多く扱う主な半導体商社の売上総利益率は、三信電気 <8150> が 6.4% (同)、新光商事 <8141> が 8.7% (同)、佐鳥電機 <7420> が 8.3% (2016 年 5 月期) となっている。同社が持つ技術力・開発力・提案力によって「付加価値」がオンされた結果であろう。

## 業績動向

### 2017 年 3 月期の営業利益は増益を達成。7 期連続で過去最高を更新

#### 1. 2017 年 3 月期の連結業績概要

##### (1) 損益状況

2017 年 3 月期の連結業績は、売上高が 101,755 百万円（前期比 9.1% 増）、営業利益が 3,100 百万円（同 2.8% 増）、経常利益が 3,055 百万円（同 4.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,198 百万円（同 14.9% 増）となった。中間期時点では先行投資負担や先行きの不透明感から営業利益以下は前期比で減益を予想していたが、主要得意先である自動車関連企業の生産増や自動車における IT 化、電子化等による同社商品への需要の高まりから、売上高、各利益ともに過去最高となった。

## 業績動向

## 業績の推移

(単位：百万円)

	16/3期		17/3期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	93,261	100.0%	101,755	100.0%	9.1%
売上総利益	9,502	10.2%	9,744	9.6%	2.5%
販管費	6,486	7.0%	6,643	6.5%	2.4%
営業利益	3,015	3.2%	3,100	3.0%	2.8%
経常利益	2,921	3.1%	3,055	3.0%	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,913	2.1%	2,198	2.2%	14.9%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

売上総利益率は9.6%（前期は10.2%）へ低下したが、比較的利益率の高いソリューションビジネスユニット事業の売上比率が低下したことによる。また一部の先行投資負担を原価に算入していることも利益率低下の要因となっている。販管費は、事業拡大を目指して人材を積極的に採用したことから主に人件費が増加し、前期比では2.4%増となったが、対売上高比率は6.5%（同7.0%）へ低下した。この結果、営業利益は前期比2.8%増、経常利益は為替差損の減少74百万円などもあり同4.6%増となった。また親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益（特別利益）120百万円計上したことなどから、同14.9%増となった。

**(2) 財務状況**

流動資産は前期末比で3,644百万円増加し47,769百万円となったが、主に現金及び預金と同168百万円減、受取手形及び売掛金が同2,378百万円増、棚卸資産が同289百万円増などによる。固定資産は4,600百万円（前期末比91百万円減）となった。この結果、資産合計は同3,554百万円増の52,370百万円となった。

一方で、負債合計は前期末比2,193百万円増の26,688百万円となったが、主に支払手形及び買掛金が同1,347百万円増、短期借入金と同11百万円減、長期借入金が同630百万円増などによる。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などを受けて同1,360百万円増の25,681百万円となった。この結果、2017年3月期末の自己資本比率は49.0%（前期末は49.8%）となった。

## 業績動向

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減額
現金及び預金	5,613	5,445	-168
受取手形及び売掛金	25,423	27,801	2,378
棚卸資産	11,213	11,502	289
流動資産計	44,124	47,769	3,644
有形固定資産	2,681	2,645	-36
無形固定資産	147	107	-40
投資その他の資産	1,862	1,847	-15
固定資産計	4,691	4,600	-91
資産合計	48,815	52,370	3,554
支払手形及び買掛金	11,536	12,884	1,347
短期借入金	4,519	4,508	-11
流動負債計	21,119	23,002	1,882
長期借入金	2,613	3,243	630
退職給付に係る負債	286	191	-95
固定負債計	3,374	3,686	311
負債合計	24,494	26,688	2,193
純資産合計	24,320	25,681	1,360

出所：決算短信よりフィスコ作成

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,003百万円の収入となった。主な収入科目は、税金等調整前当期純利益の計上3,166百万円、減価償却費193百万円、仕入債務の増加2,104百万円など。主な支出科目は、売上債権の増加3,424百万円などとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入となったが、主な収入は定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の売却による収入231百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは1,200百万円の支出だったが、主な支出は自己株式の取得による支出341百万円、配当金の支払額575百万円など。この結果、現金及び現金同等物は168百万円の減少となり、期末残高は5,375百万円となった。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3 期	17/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	1,003
税金等調整前当期純利益	2,926	3,166
減価償却費	195	193
売上債権の増減額 (-は増加)	-310	-3,424
棚卸資産の増減額 (-は増加)	-1,383	-287
仕入債務の増減額 (-は減少)	582	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	-295	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	-112	-1,200
自己株式の取得による支出	-0	-341
配当金の支払額	-582	-575
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	350	-168
現金及び現金同等物の期末残高	5,543	5,375

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 2. 2017年3月期のセグメント別状況

## (1) デバイスビジネスユニット事業

売上高は83,878百万円(前期比10.2%増)、営業利益(全社消去前)は3,539百万円(同7.3%増)となった。主要ユーザーにおける自動車生産台数がおおむね堅調に推移したこと、主要なハイブリッド車向けが好調に推移したこと、自動運転(ADAS)関連の需要も増加したことなどから部門全体では増収となった。セグメント利益は、増収に伴い増益となったが、営業利益率は4.2%(前期は4.3%)と若干低下した。

## (2) ソリューションビジネスユニット事業

売上高は17,877百万円(前期比4.1%増)、営業利益(全社消去前)は1,052百万円(同1.2%増)となった。自動車関連企業を中心に情報化投資、設備投資の需要を確実に捉えた営業活動を展開した結果、組込及び計測関連の売上高は堅調に推移した。但し、IT関連で前期に特需(約300百万円)があったこと等から、増収率は4.1%となった。利益面では、一部の人的先行投資やオフィスの移転に伴い販管費が増加したこと等から営業利益(全社消去前)は微増にとどまった。セグメントの営業利益率も5.9%(前期は6.0%)へ低下した。

## セグメント別の業績推移

(単位:百万円)

	16/3期		17/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	93,261	100.0%	101,755	100.0%	8,494	9.1%
デバイス BU 事業	76,081	81.6%	83,878	82.4%	7,797	10.2%
ソリューション BU 事業	17,180	18.4%	17,877	17.6%	697	4.1%
営業利益	3,015	3.2%	3,100	3.0%	85	2.8%
デバイス BU 事業	3,299	-	3,539	-	240	7.3%
ソリューション BU 事業	1,039	-	1,052	-	13	1.2%
(調整額)	-1,323	-	-1,491	-	-	-

注: BU = ビジネスユニットの略

出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

## 3. 業種別及び主要ユーザー別売上高

業種別の売上高では、自動車が88,501百万円(前期比9.1%増)、FA・産業機器が8,202百万円(同10.5%増)、OA・その他が5,052百万円(同6.5%増)となり、各業種向けで売上増となった。

## 業種別の売上高推移

(単位:百万円)

	16/3期		17/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自動車	81,092	87.0%	88,501	87.0%	7,408	9.1%
FA・産業機器	7,425	8.0%	8,202	8.1%	777	10.5%
OA・その他	4,743	5.1%	5,052	5.0%	308	6.5%

注: 今期から仕向け先業種を以前の5業種から3業種へ変更した。

出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

## 業績動向

主要ユーザー別の売上高では、デンソー向けが58,209百万円（前期比12.7%増）となり、自動車の自動化や安全強化の傾向が一段と強まっていることから需要は強含みで推移した。トヨタ向けは8,541百万円（同1.5%増）となったが、主にハイブリッド車の生産増の影響による。東海理化向けは、4,960百万円（同9.1%減）となったが、これは国内向けだけであり、海外子会社向けと合わせるとさほど大きな減少にはなっていないとのこと。その他国内向けは20,301百万円（同4.3%増）となったが、FA機器向けが比較的好調であった。また海外子会社得意先は9,742百万円（同17.8%増）となったが、為替レート（約10%の円高）の影響を受けており、仮に為替が前期並みであったら、伸び率はさらに高くなっていた。なお海外得意先はデンソーと東海理化の2社で大部分を占め、国内と海外と合わせた売上比率は、デンソーが約64%、東海理化が約8%となる。

## 主要ユーザー別の売上高推移

(単位：百万円)

	16/3期		17/3期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
デンソー	51,657	55.4%	58,209	57.2%	6,551	12.7%
トヨタ自動車	8,416	9.0%	8,541	8.4%	125	1.5%
東海理化	5,458	5.9%	4,960	4.9%	-497	-9.1%
その他国内	19,457	20.9%	20,301	20.0%	843	4.3%
海外子会社得意先	8,271	8.9%	9,742	9.6%	1,471	17.8%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2018年3月期は先行投資負担で減益予想だが、自動車生産の動向によっては増益の可能性も

#### 1. 2018年3月期の連結業績見通し

同社では、2018年3月期の連結業績を、売上高105,000百万円（前期比3.2%増）、営業利益3,000百万円（同3.2%減）、経常利益2,920百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,980百万円（同9.9%減）と予想している。セグメント別では、デバイスビジネスユニット事業が86,000百万円（同2.5%増）、ソリューションビジネスユニット事業が19,000百万円（同6.3%増）を見込んでいる。

自動車生産の状況やトランプ大統領による米国経済の動向が不透明であるものの、自動車分野での自動化、IT化、安全化などはさらに進むと予想されることなどから、売上高は増収を予想している。一方で経費面では、前期に引き続き人への投資を継続（増額）することや、新事業に向けての先行投資（仕込み）を行っていくことから、営業利益は減益を予想している。しかしこれらの経費は、同社がコントロールすることが可能な費用であるため、今後の状況によっては増益になる可能性もある。

今後の見通し

### 今後の業績予想

(単位：百万円)

	17/3 期		18/3 期 (予)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	101,755	100.0%	105,000	100.0%	3.2%
デバイス BU 事業	83,878	82.4%	86,000	81.9%	2.5%
ソリューション BU 事業	17,877	17.6%	19,000	18.1%	6.3%
営業利益	3,100	3.0%	3,000	2.9%	-3.2%
経常利益	3,055	3.0%	2,920	2.8%	-4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	2.2%	1,980	1.9%	-9.9%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 持株会社体制へ移行し企業価値の最大化を目指す

### 2. 持株会社体制への移行について

同社では、変化の激しい事業環境の中、更なる成長を実現していくために、各事業において環境変化への対応力を高めると同時に、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の構築が必要と判断して、2018 年 4 月 1 日に持株会社体制へ移行する予定を発表した。移行方法は以下のように予定している。

- (1) 萩原電気株式会社を会社分割の方式により、純粋持株会社と事業会社に分割
- (2) 萩原電気株式会社は、萩原電気ホールディングス株式会社に商号変更
- (3) 萩原電気ホールディングス株式会社の傘下に、萩原電気デバイス分割準備（株）及び萩原電気ソリューション分割準備（株）の 2 つの事業会社を設置
- (4) 詳細は 2017 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会において議案が承認された。

## ■ 中長期の成長戦略

### 中期経営計画の目標は2020年3月期に売上高1,200億円、 営業利益38億円

同社は中期経営計画として、2020年3月期に売上高1,200億円、営業利益38億円を掲げているが、この目標達成のために現在の環境を踏まえて、各事業ユニットにおいて以下のような取り組みを実行していく方針だ。

#### 1. デバイスビジネスユニット事業の取り組み

基本方針：「電動化、ADAS/自動運転、コネクテッドカーをマイコン、SoC※で実現する」

※ SoC：System on Chip の略。マイクロプロセッサやメモリ、アナログ回路などを1個のLSIに搭載し、ワンチップで高い機能を有するもの。

技術商社の強みを生かし、顧客に最適なシステム提案と開発サポートを推進する。自動車に求められる様々な機能を多面的にサポートするため、要となる半導体・電子部品・センサー等のハードウェア、ソフトウェアを、仕入先との協力のもと、同社の技術力をベースに提案・提供することで顧客と社会に貢献する。

#### 2. ソリューションビジネスユニット事業の取り組み

IT分野では、業種を問わず需要増が見込まれるソリューション領域に注力し、さらにセキュリティ（ネットワーク）、IoT（アプリケーション開発）、ハイパーコンバージドインフラ（仮想化）、Windows10へのPCリプレース等を拡販する。

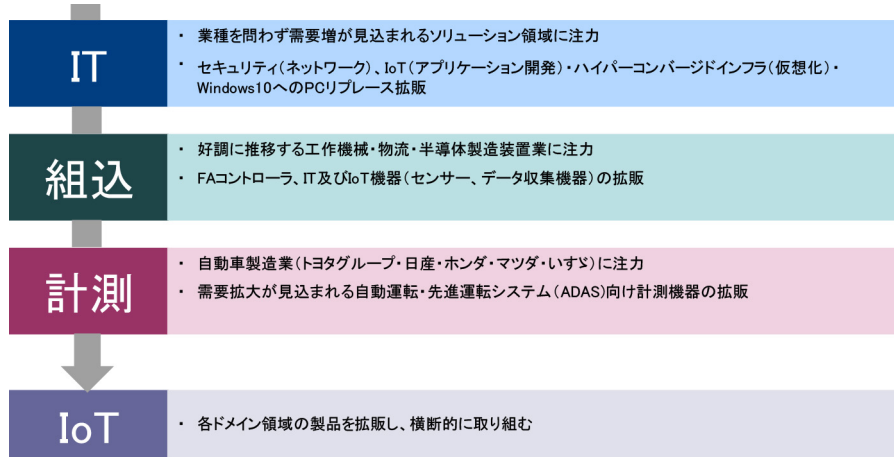
組込分野では、好調に推移する工作機械・物流・半導体製造装置に注力し、さらにFAコントローラ、IT及びIoT機器（センサー、データ収集機器）の拡販を図る。

計測分野では、自動車業界（トヨタグループ・日産・ホンダ・マツダ・いすゞ）に注力し、需要拡大が見込まれる自動運転・先進運転支援システム（ADAS）向け計測機器を拡販する。

これら各ドメイン領域の製品を拡販し、IoT分野へ横断的に取り組む方針だ。

## 中長期の成長戦略

## ソリューションビジネスユニット事業の取り組み



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 株主還元策

### 2018 年 3 月期は配当性向 30% を目途に年間 80 円配当を予定。 自社株買いも実施済み

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、配当性向 30% を目途としている。過去 7 年間は毎年増配を続けた。2018 年 3 月期は、減益予想でありながら記念配当 5 円を含めて年間 80 円の配当を予定している。また 2017 年 3 月期中に 180,000 株 (341 百万円) の自社株買いも行っており、株主還元に対する同社の姿勢は評価できるだろう。



#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ